

世界的な認知が進む、温暖化対策における電化の役割

杉山 大志 (すぎやま たいし) 一般財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員

要約 地球温暖化問題に関する内外の政策動向を紹介し、温暖化問題の解決における電化推進の位置づけについて解説する。2015 年末にパリ協定が採択され、これを受けて国内では地球温暖化対策計画が策定された。この何れも、2050 年に向けてどうするかといった、長期的な温暖化対策のあり方を問うものになっている。地球温暖化問題には、まだ不確実性があるものの、長期的・世界的に見れば、何度の温度上昇に抑制するにせよ、やがては大幅な排出削減が必要であることは間違いない。そしてそのためには、「電気の低炭素化」と「電化」が両輪であることは、国際機関、日本の環境省等を含め、いまでは幅広く共有された認識となっている。

1. パリ協定に至る流れ

1989 年にベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結して、従前では到底考えられなかったような、地球規模の問題についての国際協力が可能になった。その流れの中で、国連気候変動枠組み条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC) が 1992 年に締結された。同条約は文字通り「枠組み」だけだったので、具体的な排出削減の方法について定めるべく、気候変動枠組み条約締約国会合 (Conference Of Parties, COP) が 1995 年以降毎年開催され、数値目標等を定めた京都議定書が 1997 年に合意された。日本の数値目標は、2010 年を挟む 5

年間の平均で、1990 年比で△6%の温室効果ガス排出削減をする、というものだった。だが京都議定書は先進国だけに数値目標達成の義務を求めることが問題視されて、米国が批准せず、参加する国が日欧ロシア等に限られてしまうといった問題を抱えていた。

この反省を踏まえて、数値目標達成を義務とはせず、その代わりに先進国も途上国も共に何らかの数値目標を提出するとしたパリ協定が 2015 年末に合意された。

パリ協定の概要は表 1 の通りである。「目的」として 2 度ないし 1.5 度という野心的な数字が掲げられており、「目標」として、今世紀後半には化石燃料燃焼などによる CO₂ 排出量を森林での吸収量等とバランスさせるとしている。これは、IPCC がまとめた図 1 の 2 度シナリオを意識して書かれた文言だと思われる

表 1 パリ協定の概要

目的	世界共通の長期目標として、産業革命前からの地球平均気温の上昇を 2°C より十分下方に保持。また、1.5°C に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減。
各国の削減目標	各国は、約束(削減目標)を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。削減目標は、5 年毎に提出・更新し、従来より前進を示す。
長期戦略	全ての国が長期の温室効果ガス低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべき。(関連する COP 決定において、2020 年までの提出を招請)
グローバル・ストックテイク	協定の目的・長期目標のため 5 年毎に全体進捗を評価するため、本協定の実施を定期的に確認する。世界全体の実施状況の確認結果は、各国の行動及び支援を更新する際の情報となる。